



(題字 高田 勲筆)

発行所/日本産業衛生学会関東地方会事務局・〒105-8461 東京都港区西新橋3-25-8

東京慈恵会医科大学環境保健医学講座内・TEL(03)3433-1111 内2265・FAX(03)5472-7526・発行責任者/清水 英佑



(写真提供) 高橋 明美

## 関東地方会ニュース創刊にあたって

日本産業衛生学会関東地方会 会長 清水 英佑

(東京慈恵会医科大学環境保健医学講座)



日本産業衛生学会関東地方会は、昭和10年(1935)に当時日本産業衛生協会の社団法人化と同時に発足した。初代石川知福会長、2代原島進会長、3代戸田弘一会長、4代三浦豊彦会長の頃まで

の関東地方会では、「産業医集団会」、「衛生管理研究会」、「見学会」、「関東地方会集団会」が定期的開催されていたが、その後これらがまとめられ、現在の「関東地方会例会および見学会」となり、西川瀨八、小泉明、高田勲、櫻井治彦の歴代各会長により今日まで連綿として受け継がれてきた。協会本部会員数が500名にも満たない戦後間もない頃、地方会会員も100名にも満たなかったが、今日、学会会員7000名のうちの3000名(43%)を擁するまでに発

展してきた。

地方会構成員も産業医、保健婦、産業看護婦、薬剤師、労働安全・衛生コンサルタント、作業環境測定士、安全・衛生管理者等々よりなる。こうした幅広い分野の方々により労働安全衛生に関する活発な活動が行われている。こういった方々の率直な意見や生の声は、学会機関誌では十分反映することが難しい。「関東地方会ニュース」が会員の自由な意見発表の場となることを期待したいと思います。会員の皆様の積極的なご参加、ご協力をお願い申し上げます。

西暦2000年代の初仕事として、長年の懸案であった地方会ニュース発刊にあたり、伊藤岩美編集委員長をはじめとして編集委員の方々のご苦勞を労うと共に快くご執筆下さった皆様に感謝申し上げます。

## 祝 辞

日本産業衛生学会 理事長 藤木 幸雄



日本産業衛生学会関東地方会の地方会ニュースの創刊、おめでとうございます。こうご挨拶できるのは、関東地方会清水英佑会長のご配慮であり、私にとっては身にあまる光栄なことであります。

今期の評議員会、理事会の任期は世紀を超えていく時期にあたっています。産業衛生学会会員数は7000人以上になっています。その約半数は関東地方会の方々です。本学会が産業医学協議会として誕生したのは昭和4年、大阪と聞いています。しかし、今や世界に産業衛生情報の受信は関東地方会なくては成り立たないものとなっています。

春秋に行われている学会活動は盛大になっていますが、各種研究会活動は各地方会でやや低下傾向にあるようです。研究会の活性化を関東地方会に大いに期待しています。その理由は研究会が実学であり、友好の会合でもあります。また、多くの方々の参加があってこそ、質的向上をもたらし、心豊かで美的なものになる

からです。さいわい関東には産医研、労研をはじめ産業衛生講座をもつ大学が多くあるからです。

現在、学会は多くの課題をかかえています。私が第一に実行したかったことは長期財政の安定化です。財政が安定しない状態の英文誌の年6刊の発行、国際協力さらには委員会活動、理事会活動の運営は円滑にできません。平成11年度からは学会費の増額が承認されましたが、長期的に安定化させるにはきめ細かい財政管理が必要です。努力いたします。もうひとつは役員選挙制度の改正です。第二は理事任期の3年から2年への短縮という役員選挙制度の改正が生じています。これは平成12年の第73会総会で理事会の決定案を提案し、1年間の猶予期間の後、つまり、平成13年の総会で承認をえて、間接選挙等の導入も考慮するというものです。本年4月の北九州で、ご意見をいただきたく思います。

最後になりますが、関東地方会の皆様は夢と希望をもって、ミレニアムの実学をみのりあるものとされんことと、ご健勝とご発展をお祈りしています。

## 祝 辞

日本産業衛生学会関東地方会 前会長 櫻井 治彦



関東地方会ニュースがいよいよスタートすることになりました。

私は昨年春まで6年間関東地方会会長を勤めましたが、年4回の地方会例会に加えて、全地方会員に直接連絡できる会員相互の情報

伝達手段が有るほうが良いといつも感じていました。それには他の地方会も発行している地方会ニュースが良いとも考えていました。しかし手間と費用を恐れて実行できなかったのですが、今回、清水地方会会長がこの発刊に踏み切られたことは関東地方会にとって意味のある大きな前進になると思います。

ところで関東地方会の主な事業である地方会例会は平成11年末で207回になりました。私の知る限り年4回ずつ行われてきましたから、逆算すると昭和22年頃から約52年間の歴史ということになります。記録をたどってみると、「関東地方会は昭和10年第8回総会で地方会設置が決定されたときに結成された」という記載が産業医学21巻にあり、産業医学1巻の座談会「日本産業衛生協会30年の歩み」では、労働科学研究所が東京に移ったことを契機として昭和12年2月から活動を始めたことと述べられていますから、関東地方会そのものは昭和10年に結成され、12年から活動を始めたこととなります。例会のほうは、記録を探すと産業医学21巻に三浦豊彦先生が戦後の産業衛生学会の復活に触れ、「その頃の私は30歳前後、虚脱状態の産衛の立て直しには、な

んとか関東地方会で会合をもたねばと考えて、同年輩の公衆衛生院の鈴木武夫氏、慶應大の外山敏夫氏らと語り、産業医学会関東地方会集談会というものはじめた。第1回(昭和22年に開いている」と述べておられます。従って第1回が昭和22年に行われたのは確かなようです。名称はその後、関東産業医学会、関東地方会例会と変わって現在に至っています。

例会が半世紀以上にわたって極めて定期的、継続的に行われてきたことは、関東地方会にとって誇ることのできる業績だと思います。例会を主催された当番幹事のご努力の賜物ですが、特に年1回の一泊例会では、引き受けて下さった当番幹事の方々はいつもの学会を催す程のエネルギーを費やして密度の濃いプログラムを組んで下さいました。講演、シンポジウムなどの他に、工場現場の見学、小グループに分かれてのフォーラム、懇親会などが必ずあり、会員の親睦、専門知識・技能の向上に非常に役立ってきた事業です。しかし例会に出席される会員の数は100人~300人ぐらいですから、関東地方会の2700人も会員数に比べれば少ないと言わざるを得ません。

「関東地方会ニュース」が会員相互の情報・連絡手段として、着実に成長していくことを祈り、また地方会長および編集の任に当たられる皆様のご努力に心より感謝申し上げて、創刊にあたっての祝辞とさせていただきます。

## 産業保健活動の実際を

産業医部会 部長 高田 和美



「関東地方会ニュース」の発刊を心から歓迎いたします。法・規則・通達の整備や産業保健活動によって、労働者の健康阻害要因を減少させる努力が続けられていますが、労働人口の高齢化と産業社会の変容、つまり

技術革新、リストラの推進、国際化などによって、心身の健康問題が質・量ともに変化してきています。

事業者の健康管理に対する認識・理解は、産業医の助言によって深まってきつつありますが、産業保健チームは対象者である労働者との信頼関係を基盤にして、健康の保持増進を図っていくなくてはなりません。

産業医は、衛生管理者、産業看護職、作業環境測定士やTHPの指導担当者や事務担当者などとのチームワークによって仕事を進めています。同じ目的を持って集まった人々との共同作業を

いかに行っていけるかが大切であろうと思います。

現在は、真面目な労働者が産業社会の変容に不安や悩みを持っていて、過労死や自殺が社会的に問題視されています。心の不健康事例が、個人の努力や能力ではどうにもならない事情によって増えてきています。

仕事一筋では、心の不健康を招くことがある、家族との団らんや地域でのボランティア活動や趣味を楽しむことが、本当は仕事を大切にしていることになると思われます。

産業保健は、対象者の生涯保健の中にあつて、老人保健への長い中継期間を受け持っています。

作業現場での産業保健活動の実際が会報に発表され、産業医部会、産業看護部会により 刺激を与えていただければと願っています。

## 関東地方会ニュース発刊を祝して

産業看護部会 部長 河野 啓子



関東地方会ニュースの発刊、おめでとうございます。現在いくつかの地方会で刊行されているニュースは、その地方の産業界や産業保健に関する情報で満たされており、それぞれの地方会に所属する産業看護部

会員の間でも実務に役立つと好評です。また、身近で活動する地方会会員の情報交換の場としても活用されており、お互いの絆を強めるうえで大きく貢献していることも耳にします。その地方会ニュースが、このたび、産業看護部会員の40% (725人中286人) が所属している関東地方会で刊行されることは、部会員のよりよい活動のために誠に意義深いものであり、ありがたいことと感謝申し上げます。

わが国の経済は景気がさげどまり、やゝ改善の傾向はみられますが、雇用情勢をはじめ、働く人びとを取りまく環境はなおきびしい状況が窺われています。このことは働く人びとの心身の健康に

大きな影響を及ぼしており、労働大臣官房政策調査部による「労働者の健康状態」の調査結果(1997年)にそのことがよくあらわれています。「現在健康である」と答えた人は76.8%であり、20%以上の労働者が健康状態がよくないとしています。また、「普段の仕事で身体の疲労を感じている」労働者は72.9%、「普段の仕事で神経の疲労を感じている」労働者は74.5%といずれも70%をこえています。そのため、働く人びとが心身ともに健康でQOLの高い生活がおくれるように支援する産業保健専門職の役割は重要性を増しているといえましょう。その重要な役割を果たすためには、専門職としてのコンピテンスの向上が不可欠ですが、その有用な方法の一つとして、身近な存在である地方会会員間での研究や実践活動の交換があげられます。地方会ニュースは、それを満たすうえで大きな意義を有すると思われます。

地方会ニュースの発刊により、関東地方会活動がより一層発展されることを祈念して、お祝いの辞とさせていただきます。

## 理事会報告

清水 英佑 (慈恵医大)

- 平成11年度から新しい理事体制で活動が開始された。理事長・理事・監事・地方会長は以下の通りである。  
理事長：藤木幸雄  
副理事長：竹内康浩、  
理事：〔北海道〕岸 玲子・斎藤和雄〔東北〕佐藤 洋・角田文男〔関東〕相澤好治・荒記俊一・小木和孝・櫻井治彦・清水英佑・能川浩二・野崎貞彦・浜口伝博・藤田雄三・横山英世〔北陸甲信越〕加須屋実・佐藤章夫〔東海〕鎌田 隆・島 正吾〔近畿〕圓藤吟史・岡田 章・徳永力雄〔中国〕吉良尚平・芳原達也〔四国〕大原啓志・影山 浩〔九州〕大久保利晃・田中勇武・二塚 信  
監事：大本美彌子・高田 昴  
地方会長：〔北海道〕岸 玲子〔東北〕角田文男〔関東〕清水英佑〔北陸甲信越〕佐藤章夫〔東海〕竹内康浩〔近畿〕堀口俊一〔中国〕吉良尚平〔四国〕大原啓志〔九州〕大久保利晃
- 第72回日本産業衛生学会は櫻井治彦企画運営委員長の下に5月に東京で開催された。第73回は平成12年4月24(月)～26(水)日まで北九州市小倉区の北九州国際会議場(大久保利晃企画運営委員長)で、特別研修会は23日(日)に開催される。第74回は平成13年4月4～8日まで四国高知市(大原啓志企画運営委員長)にて開催される。
- 第9回産業医・産業看護全国協議会は平成11年10月22～23日に仙台市にて佐藤洋企画運営委員長の下に開催された。第10回は平成12年10月23～24日に富山市(宇野義知企画運営委員長)で、第11回は平成13年10月に東京(埋忠洋一企画運営委員長)で開催の予定である。
- 英文学会誌J OHは、平成12年1月号より隔月刊化することにした。尚、大前和幸編集委員長より Impact factor は1.4と高いとの連絡を得た。
- 平成11年度専門医試験は8月28,29の両日に実施され11名が合格し、専門医登録者は計85名となった。尚、委員会では平成13年度から試験内容の変更を検討している。
- 産業看護部会では、各種講習会の計画および各地方会に連絡網として支部を置くことを検討している旨の報告があった。
- 産業衛生技術部会(仮称)設置準備会(発起人代表：中明賢二評議員)の設置が了承された。産業医部会・看護部会に続く第3番目の部会となるよう準備していく。
- 日本産業衛生学会創設70周年記念事業として70年誌を

編纂する。題名は「日本の産業保健—21世紀への展望」とし、ロゴマークを入れることにした。

- 産業保健活動評価システム検討委員会(非常設)を平成12年度から設置に向けて準備をすすめることが了承された(小木担当理事)。
- 日本産業衛生学会ホームページ <http://member.nifty.ne.jp/jsoh/index.htm> を開設することが了承された。また、学会としてのE-mail addressとして、藤木理事長(fujiki.yukio@nifty.ne.jp)と事務局(sanei.Fukazawa@nifty.ne.jp)で各々登録した。
- 日常的な経理事務、決算処理などの管理のため公認会計士杉本賢司氏を採用した。
- 役員選挙制度の改訂について、角田委員長から報告がなされた(後述)。
- 名誉会員候補者として村山忍三氏(北陸甲信越地方会)、細田裕氏・木内達弥氏(関東地方会)が推薦され、次回評議員会・総会に提案することとした。
- 教育・資料委員会を生涯教育委員会と改称することが了承された。
- 平成12年1月発行予定の会員名簿にはFAX・E-mailも記載することになった。
- 本学会の正会員数は7,104名(平成11年11月10日現在)であるとの報告があった。

## 幹事会報告

鈴木 勇司(慈恵医大)

- 次の8名に感謝状を贈呈することが承認された。  
有賀 徹、有藤平八郎、飯島美世子、河野啓子、櫻井治彦、高田 昴、前田和子、森本 基
- 平成11年度総会において平成10年度の事業報告・決算及び11年度の事業計画・予算案が承認された。
- 例会開催について
  - 平成11年度総会及び第205回例会(担当幹事：鈴木勇司)は、平成11年5月29日(土)慈恵医大にて開催された。内容は、平成11年度総会、特別講演「我が国の労働安全衛生管理マネジメントシステムの導入について」高田昴、教育講演「職場の環境要因に関するILOの行動準則について」堀江正知、「産業衛生における砒素中毒について」山内博、「規制緩和と健康—特に女性労働者について—」福渡靖。
  - 第206回例会および第43回見学会(一泊例会、群馬県)(担当幹事：川田智之)は、平成11年8月6・7日に鈴木庄亮企画運営委員長のもとに、見学会は三洋電機東京製作所にて、

例会は三洋電機東京製作所保健センター及びふじや會館で開催された。内容は、討論会「企業における健康管理の問題点」、特別講演「私の歩んだ労働科学の軌跡とベクトル」 小木和孝、教育講演「産業疫学のすすめ-EBMと産業保健活動-」 本田清、シンポジウム「産業保健領域の人材育成 -活動の活性化をめざして-」、1. 教育・研究者育成の立場から、大前和幸 2. 産業保健スタッフ育成の立場から、田村静夫 3. 産業看護職育成の立場から、河野啓子。

③第207回例会(担当幹事:内山寛子)は、平成11年12月4日J R東京総合病院にて開催された。内容は、特別講演「医師の立場からみた労災補償の現況」加藤繁夫、シンポジウム「職域における生活習慣病の新しいアプローチ」 1. ヘリカルCTによる冠動脈石灰化の検出について、高梨一紀 2. 健診におけるHRA(健康危険度評価)を用いた生活指導、榎原英俊 3. 通信カロリーメーターを用いた栄養指導の新たな取り組み、小野真実 4. インスリン測定から捉えた生活習慣病のマルチプルリスク、笠原悦夫。

④第208回例会(担当幹事:下光輝一)は、平成12年2月26日に工学院大学で開催された。内容は、特別講演「The significance of ambulatory monitoring for the patients with cardiovascular disease at work place」 Peter L. Schnell、シンポジウム「職場における循環器疾患患者の管理」、1. 産業衛生における長時間心電図の応用と意義、早野順一郎 2. 職場における血圧管理、朽久保修 3. 職場における虚血性心疾患患者の管理、林剛司 4. 職場における高血圧疾患の管理、宮本俊明。

⑤今後の例会開催地予定と担当幹事

平成12年度総会および第209回例会は大前和幸幹事が担当する。第210回一泊例会および第44回見学会は企画運営委員長が藤森宗徳千葉県医師会会長で担当は野上寛一幹事、第211回例会は市川正明幹事、第212回例会は新津谷真人幹事、平成13年度総会及び第213回例会は稲垣弘文幹事、第214回一泊例会および第45回見学会は神奈川県、第215回例会は中館俊夫幹事が、第216回例会は八上享司幹事がそれぞれ担当する。

⑥平成12年度総会及び例会(担当幹事:大前和幸)開催日は平成12年5月20日で、場所は慶応大学医学部。内容は、一般演題、教育講演「一次介入研究」、シンポジウム「作業管理・作業環境管理の最前線」。

⑦第210回一泊例会および第44回見学会(担当幹事:野上寛一) 平成12年7月14・15日に例会をホテルポートプラザ千葉にて開催、見学会は3~4施設を選択中。

⑧第207回例会以降の例会では産業医の研修と同時に産業看護職継続教育実力アップコースの研修会とすることになった。

4. ニュースレター発行について、名称を「関東地方会ニュース」とし、題字を高田勲氏に依頼した。平成12年3月15日に発行予定。平成12年度は2回発行を予定しており、第2号は平成12年7月15日を予定。

5. 地方会規約検討委員会の発足は、産業衛生学会の定款改訂中のため、地方会規約の検討は定款改訂の進捗状況を考慮して検討を進める。

6. 役員選挙制度の改訂案説明が行われた(別記)。

7. 名誉会員として木内達弥、細田裕の両氏が推薦された。

8. 産業看護研究会は平成12年1月22日に大橋会館にて開催。

9. 第72回日本産業衛生学会(櫻井治彦企画運営委員長)から関東地方会活動費用分として1,969,675円が寄贈された。

10. 産業保健専門職のための倫理検討委員会からの「産業衛生学会の倫理指針に関するお願い」について沖野哲郎、堀江正知両幹事から補足説明があった。

## 役員選挙制度および定款改訂に関する経過報告

清水 英佐 (慈恵医大)

(社)日本産業衛生学会の定款によれば、まず正会員の直接投票により、理事35名以内(現在30名)、評議員若干名(現在620名)、9地方会長を選出し、さらに監事2名、選出された理事の中から理事長1名、副理事長1名を正会員により直接選出する。これを3年毎に行ってきた。しかし、この制度が出来た頃は学会員が3000人位で選挙の負担もそれほど大きくはなかったが、今日のように学会員が7000人を超えてくると、直接選挙を2回行う現在の方法は選挙費用の面だけでなく、被選挙人の情報も十分でない状態で投票することになる。この弊害を除くため平成10年秋に行った選挙では推薦立候補制を取ったが、選挙の簡素化が課題となっていた。

一方、平成8年12月に「公益法人の指導監督基準」(以下、「基準」)が閣議決定として提示され、当学会の所管官庁である労働省から、本学会もこの基準に基づき選挙するように指導された。すなわち、役員の任期は2年とする。理事数を上限と下限を持って定める(例えば25~30人)。評議員(代議員でもよい)数の整合性を図る(定款では若干名だが実際は620人)。というもので、この指導は定款を改訂しなければならぬ程の大きな改訂を必要としている。

理事会では、島正吾前理事長の時から役員選挙制度について基本問題検討委員会内に小委員会(大原啓志委員長)を置き検討していたが、「基準」に従わなければならないとなり、藤木新理事長の基に役員選挙制度検討小委員会(角田文男委員長)を設け検討を行っている。最終案はまだ決定していないが、平成12年4月の評議員会・総会に間に合わ

せるべく検討を急いでいる。

これまで検討し明らかとなっていることを示すと以下のようになる。

1. 役員の選出に間接選挙を導入する。
2. 役員の任期を2年とする。
3. 理事の定員を25名以上30人までとする。
4. 理事の選出方法は、評議員制を廃止し民法上の社員に当たる代議員制を導入して行う。
5. 正会員が代議員と地方会選出理事を選出し、代議員が理事を選出する。
6. 理事長の選出は理事の互選による。
7. 副理事長は理事の中から理事長が指名し理事会の承認を得る。

現在までに決まっているのはここまでであり、今後理事会(3月4日)において、理事数の配分(地方会選出、ブロック選出、全国選出)についても検討を加え改訂定款と役員制度の最終案を評議員会・総会に提案する。その後、平成13年の総会までに、会員の意見を聴き、また労働省の指導を受け、新しい定款に基づく規則・細則の作成、そして総会での承認を受け、同年秋に選挙を実施する予定である。

## 第207回例会参加報告

廣 尚典(日本鋼管)



平成11年12月4日、日本産業衛生学会第207回関東地方会例会(担当幹事:内山寛子氏)が、JR東京総合病院にて開催された。参加者はおよそ230名にのぼり、会場の地下講堂はほぼ満席の状態であった。

プログラムは、特別講演(13:15~14:15)とシンポジウム(14:30~16:30)の2部構成となっていた。

特別講演「医師の立場からみた労災補償の現況」では、加藤繁夫氏(労働省労働審査会)が、労働災害および労災保険に関する基本的な事柄から最新の話題までを、具体的な数値や事例を交えて解説した。労働災害の現況に始まり、労災認定の考え方と仕組み、脳心血管系疾患および精神障

害の労災認定基準(判断指針)とその問題点、さらにはじん肺と肺癌の関連をめぐる諸問題にまで話が及び、労災問題を熟知しているつもりの者にも、日頃はそれらに関わることの少ない者にとっても、得るところの多い内容であった。健康診断に関して改善が求められる点として、健診結果が断面でしか評価されておらず、長期にわたり高血圧が続いているにもかかわらず「要精密検査」の判定が繰り返されている例が少なくないこと、健診結果が家庭にまで伝わっていないことが極めて多いこと、健診の事後措置としての管理区分が本人の了解が得られないことを理由に決定されないままになっている例があることなどがあげられたが、労災認定に携わる立場からの指摘という点でも言葉に重みがあり、共感するとともに反省を促されもした者が多かったのではないだろうか。また、死亡診断書の書き方などは、臨床場面でも生かすことのできる助言であった。

特別講演の司会は、細田裕氏(放射線影響協会)が担当した。

シンポジウム「職域における生活習慣病の新しいアプローチ」では、松岡芳子氏(JR東日本中央保健管理所)と西本良博氏(JR東日本中央保健管理所)の司会により、4名の演者が最近の研究成果を紹介した。

高梨一紀氏(JR東日本中央保健管理所)は、「ヘリカルCTによる冠動脈石灰化の検出について」と題し、肺癌の早期発見法として評価が高い高速螺旋CT(ヘリカルCT)検査によって、冠動脈の硬化および狭窄と関連が深いことが知られている同部位の石灰化を検出し、人間ドックの諸項目との相関を検討した結果を報告した。高速螺旋CTの多人数への実施にあたっては、設備導入や検査費用の問題など解決すべき点があるが、虚血性心疾患の予防は産業保健においても重要課題のひとつであり、今後さらにすすめられるであろう研究の成果に注目したい。



菅原英俊氏(PL東京健康管理センター)の「健診におけるHRA(健康危険度評価)を用いた生活指導」は、最近一部の施設で研究が進み、先の全国産業安全衛生大会(平成11年10月20~22日、仙台市にて開催)でも話題となっ

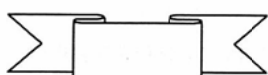
た HRA を開発して、健診の保健指導に生かしている活動報告であった。HRA (Health Risk Appraisal) とは、個人の生活習慣や健診結果などの情報を過去に得られている疫学的知見にあてはめて、個人別の健康に関する予測を示し、自己健康管理の動機づけをはかるものである。欧米の借り物ではなく、自施設で独自に蓄積してきたデータをもとに構築されているところが、刮目に値するといえよう。健診者による問診回答の入力と HRA から得られたアドバイスコメントをもとにした保健指導とで 20~30 分程度の所要時間となるが、受診者には概ね好評であり、高血圧と高脂血症の改善について良好な成果をあげたという。

『通信カロリーメータ』を用いた栄養指導の新たな取り組みで、小野真実氏 (NTT 東日本首都圏健康管理センタ) は、生活習慣病に関する自己健康管理の継続に向けた支援システムの開発経過を報告した。システムは、健康管理センタのパソコンと電話回線で接続する携帯端末を対象者に持たせることが特徴で、各自が毎日食事や運動などに関して入力を行うと、目標エネルギー摂取量との差、塩分摂取量、栄養バランス、アルコールなどの嗜好品摂取量、運動量および具体的運動メニューが返送される。また、1 ヶ月毎に専門家の手によるマンスリーレポートも手元に届くようになっていいる。報告された実用化試験では、糖尿病予防教室受講者を対象としていたが、かなり密度の高い支援であるため、経費や対応スタッフの労力などを考慮すると、一度に対象とできる人数に限りがあると考えられる。魅力的なシステムだけに、今後はこういった対象に導入すべきかが費用対効果などの観点から検討されることを期待する。

最後に、笠原悦夫氏 (JR 東日本中央保健健康管理所) は、「インスリン測定から捉えた生活習慣病のマルチプルリスク」として、生活習慣病の重複合併の基盤と目されている高インスリン血症を伴うインスリン抵抗性と生活習慣病の諸因子との関連について考察した。インスリン抵抗性指数を目的変数にした重回帰分析では、20 歳時からの体重変化、HDL コレステロールおよび収縮期血圧値がインスリン抵抗性の影響因子となっており、特に体重変化はインスリン抵抗性を押し量るよい指標であると結論づけた。この結果は、限られた検査項目の範囲で健康度を評価し、保健指導を行わねばならない職場の健康管理にとって、非常に重要であるといえよう。

全体を通してみると、バラエティーに富んだ内容となったが、それぞれが刺激的で日頃の産業保健業務に参考となるものばかりであった。

事務局をはじめとする関係者の方々のご苦勞を労いたい。



## 日本産業衛生学会関東地方会組織

### 地方会長

清水英佑 (慈恵医大)

### 幹事

幹事長・鈴木勇司 (慈恵医大・事務局)

副幹事長・三宅健夫 (日大医)

安達修一 (埼玉医大)、有藤平八郎 (産医研)、市川正明 (中災防)、伊藤昭好 (労研)、伊藤岩美 (埼玉県健康づくり)、稲垣弘文 (日医大)、今井常彦 (東邦医大)、上野美智子 (NTT)、宇佐見隆廣 (獨協医大)、内山寛子 (JR 東日本)、埋忠洋一 (三和銀行)、大久保靖司 (千葉医大)、大前和幸 (慶応医大)、大道正義 (千葉県環境保健研)、岡部伸彌 (神奈川県医師会)、沖野哲郎 (埼玉産保推セ)、柏崎 研 (埼玉県医師会)、加地正伸 (日本航空)、金子顕雄 (労衛コンサル)、鎌田登志子 (スピリス)、川上早苗 (NEC)、川田智之 (群大医)、岸田孝弥 (高崎経済大)、黒澤栄子 (労衛コンサル)、小峰慎吾 (NTT)、下光輝一 (東京医大)、鈴木正夫 (NTT)、千葉百子 (順天医大)、土谷博之 (栃木県医師会)、角田 透 (杏林医大)、中館俊夫 (昭和大医)、中村磐男 (聖学院大)、新津谷真人 (北里医大)、野上寛一 (君津健康セ)、羽生田俊 (群馬県医師会)、平野英男 (千葉医大)、堀江正知 (日本鋼管)、松崎一葉 (筑波医大)、村上正孝 (茨城産保推セ)、村田勝敏 (帝京医大)、森見爾 (エッソ・ゼネラル石油)、八上享司 (東京簡保会館)、山野優子 (女子医大)、山村恵彦 (相模女子大)、横山和仁 (東大医)、渡辺 哲 (東海医大)

### 監事

田村静夫 (前 NTT)、和田 攻 (埼玉医大)

### 関東地方会会員数

3039名 (平成12年1月25日現在)

## 日本産業衛生学会関東地方会選出役員 及び地方会長推薦本部役員

### 関東地方会選出理事

相澤好治 (北里医大)、荒記俊一 (東大医)、小木和孝 (労研)、櫻井治彦 (産医研)、清水英佑 (慈恵医大)、能川浩二 (千葉医大)、野崎貞彦 (日大医)、浜口伝博 (IBM)、藤田雄三 (神戸製鋼)、横山英世 (日大医)

### 関東地方会選出評議員 256名

### 本部常設委員会

#### 地方会長推薦労働衛生関連法制度検討委員会委員

伊藤岩美 (埼玉県健康づくり・委員長)、角田 透 (杏林大)、野田一雄 (竹中工務)、福渡 靖 (順天医大)

## 編集方針などについて

委員長 伊藤 岩美

### 1. 編集方針

基本方針として、日本産業衛生学会・関東地方会に所属する会員相互の情報交換を密にし、会員間のコミュニケーションを、より一層高めていくことに主眼を置くこととします。そのため、所属会員の活動状況等を中心に、会員からのご意見が反映されるよう誌面を構成します。具体的には「ニュース性」と「シリーズ」ものを中心に次のような内容での構成で編集していく予定です。会員皆様からの幅広い内容でのご投稿をお待ちしています。

- ①会員からの声
- ②産業医活動奮闘記
- ③産業看護活動報告
- ④大学研究室の紹介
- ⑤産業保健推進センター等の紹介
- ⑥委員会、研究会活動と参加報告
- ⑦学会、研究会等の開催予定
- ⑧その他

### 2. 編集委員会の構成

編集を担当する委員会構成については、清水地方会長との協議により次の2点を基本としました。

- ①関東地方会を構成する7都県の幹事等の中から1~2名
- ②学会を構成する産業医部会、産業看護部会並びにその他職種の中から1~2名

以上の基準で編集委員会を構成しました。委嘱するに当たり、委員会開催に伴う交通至便性及び業務上の制約等を勘案したこと、編集業務に係る実務経験その他ニュースレター発行への関心度等について考慮したことの2点です。

### 3. 配布先

関東地方会所属会員のほか、学会の理事、評議員、各地方会長及び各都道府県の医師会産業医部会並びに産業保健推進センター等を予定しています。



## 編集委員名簿

(氏 名)	( 所 属 )
安達 修一	埼玉医大公衆衛生学
◎伊藤 岩美	埼玉県健康づくり事業団
稲垣 弘文	日本医大衛生学公衆衛生学
宇佐見隆廣	獨協医大公衆衛生学
内山 寛子	J R 東日本中央保健管理所
大久保靖司	千葉大医衛生学
沖野 哲郎	埼玉産業保健推進センター
川田 智之	群馬大医公衆衛生学
黒沢 栄子	黒沢労働衛生コンサルタント事務所
河野 啓子	東海大健康科学部看護学科
小峰 慎吾	NTT千葉健康管理センタ
○鈴木 勇司	慈恵医大環境保健医学
原 美佳子	日本たばこ(株)北関東CC保健部
廣 尚典	日本鋼管鶴見保健センター
渡辺 哲	東海大医環境保健学部門

◎ 委員長 ○事務局

## 編集後記

3月に入り、眼に映る自然界の光景は梅の花から桜の花へと移ろいつつ、本誌創刊号が会員皆様のお手許に届く頃、南の方からは、桜の便りが聞かれるようになっていることでしょう。

本誌発行に至るまでの経緯につきましては、清水地方会長が挨拶で述べられています。第1回編集委員会は昨年の10月8日(金)に開催されました。ほぼ月1回のペースで編集委員が集まり、検討を重ね、8ページの誌面にまとめることが出来ました。事務局をはじめ、委員各位の並々な情熱と努力に負うところ多大であったことを記します。

本誌創刊号とともに、関東地方会がミレニアムを迎えたあとの着実な歩みを刻み、本誌の誌面にその1つ1つが記録されるよう願ってやみません。(伊藤)

## —次号予告—

発行予定：平成12年7月15日

主要記事：産業医活動、産業看護活動現場からの報告